

## 2009 年度 小委員会活動成果報告

(2010 年 4 月 16 日作成)

小委員会名	建築アーカイブズ小委員会	主 査 名：鈴木博之 就任年月：2006 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築歴史・意匠本委員会	委員長名：谷 直樹 主 査 名：
設 置 期 間	2006 年 4 月 ～ 2010 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>[設置目的] 我が国において、よりよい生活環境の創成のために、都市及び建築環境の変容の過程と現状を認識する必要性はますます増大している。建築文化に係わる史資料の収集・整理・公開のための「建築アーカイブズ」環境の整備は喫緊の課題となっている。</p> <p>本委員会は、「建築アーカイブズ」環境の整備に必要な一次保管施設の設置を推進し、併せてアーカイブズ・ネットワークの確立と、収集・整理・公開のための共通の方法論を検討することを目的とする。</p> <p>[2006～08 年度活動計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計事務所などを広範に対象としたアーカイブズの所在情報の調査・収集</li> <li>・ 過去の建築展の開催状況と付属資料等のリスト化</li> <li>・ 海外の建築アーカイブズの黎明期および現在の状況の把握 等</li> </ul> <p>以上の成果の中間報告として「日本における建築アーカイブズの構築に向けて」((社)日本建築学会建築アーカイブズ小委員会編、2007 年 3 月) をとりまとめ、同名の公開委員会を 2007 年 3 月 21 日に東京大学で開催した。</p> <p>[2009 年度活動計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築の「記録保存」の問題について共有すべき枠組の提案。</li> <li>・ 具体的には「記録保存」の情報収集・既存成果の確認およびリスト化。</li> <li>・ 建物取壊時の「記録保存」に関わる、収集・整理・公開の方法論の確立。</li> <li>・ 過去数十年間に取り壊された建築のデータ収集・リスト化。</li> </ul>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：有</p> <p>鈴木博之 (主査、青山学院大学)、山名善之 (幹事、東京理科大学)、倉方俊輔 (幹事、所属なし)、藤岡洋保 (東京工業大学)、志岐祐一 (日東設計事務所)、山崎鯛介 (千葉工業大学)、内田青蔵 (文化女子大学)、中原まり (A. I. A オクタゴン・ミュージアム)、松隈洋 (京都工芸繊維大学)、吉田鋼市 (横浜国立大学)、鏡辻太郎 (東京理科大学)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)		
2008 年度予算	200,000 円	ホームページ公開の有無：無し 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2009年6-8月の国立西洋美術館開催『ル・コルビュジェ展』の際に刊行の図録およびシンポジウムに委員が参加。</li> <li>・ 2009年5-9月の神奈川県立近代美術館にて開催の『坂倉準三展』の際に刊行の図録およびシンポジウムに委員が参加。</li> </ul> <p>それぞれ、アーカイブズの分析から明らかとなった成果を発表した。</p>
<p>大会研究集会</p>	
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>上記、催し物に関わる西洋美術館・坂倉準三、その他、各委員の活動の中で個別建築資料アーカイブズの整理・保存作業については進展が見られたが、2009年度計画に掲げた「記録保存」については、未だ緒に就いた段階であり網羅的なリスト化にまでは至らなかった。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建築取壊しの際の記録保存の現況把握・リスト化等の作業には、docomomo対応WG等、他委員会との緊密な連携を図ることが課題となる。</li> <li>2. 「記録保存」の方法論の提案と共有については、関連各委員会および、すでに建築史資料を所蔵する大学等関連機関との、早急なネットワーク作りが課題となる。</li> <li>3. 「記録保存」の方法論の確立については、先行する海外の事例調査が課題となる。</li> </ol>

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。